令和５年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究９	公益目的事業　17
主査名	手塚広一郎　日本大学教授	
研究テーマ	交通インフラの整備効果と政策評価に関する研究※	

研究の目的：

本研究は、令和４年度の研究（１年目）に引き続き、交通インフラを対象として、その政策評価に用いられる費用便益分析・費用対効果分析に関わる課題を経済学的に分析することで、今後の交通インフラを対象とした費用便益分析への改善案を提言することを目的とする。より具体的には、先行研究が指摘している以下の４点について検討する。

①費用便益分析の実施タイミング（事前・期中・事後）における望ましい分析手法の検討

②便益の範囲の検討（ストック効果、環境への効果など）

③費用便益分析の結果の解釈と EBPM（Evidence-Based Policy Making）での位置づけ

④諸外国の事例分析結果の日本への適用可能性

研究の経過（4 月～3 月）：今年度は合計３回の研究会を開催して、研究会メンバー間で費用便益分析およびその周辺の経済学的課題に関する議論を深めた。3 回の研究会の報告者と報告タイトルは以下の通りである。

第１回研究会（2023 年 9 月 29 日）朝日亮太氏（九州産業大学商学部）「内航海運の暫定措置事業に関する評価について」

第２回研究会（2024 年 1 月 9 日）橋本悟氏 （青森公立大学経営経済学部）「費用便益分析の他産業への拡張－政策変更（熱量バンド制）に関する分析－」

第３回研究会（2024 年 2 月 28 日）第１報告：後藤孝夫氏（中央大学経済学部）「歩道・自転車道の事業評価の現状と整備の方向性－イギリスの政策評価事例を中心に－」第２報告：安部馨氏（(公財)高速道路調査会）「改正ユーロビニエット指令の展開－CO_2要因を中心に－」

研究の成果（自己評価含む）：今年度の研究成果として、以下の３点について明らかにした。

(1) 他分野での事業評価および政策評価の状況と課題

(2) 事業評価や費用便益分析の活用に関する最近の経済学をベースにした研究動向

(3) 諸外国における交通インフラの評価制度の現状と主要な課題

今後の課題：今年度の研究成果を踏まえて、残された本研究の研究課題として、以下の３点をあげる。

(1) 費用便益分析の実施タイミング（事前・期中・事後）における望ましい分析手法の検討

(2) 便益の範囲の検討（ストック効果、環境への効果など）

(3) 諸外国における費用便益分析の事例研究と日本への適用可能性